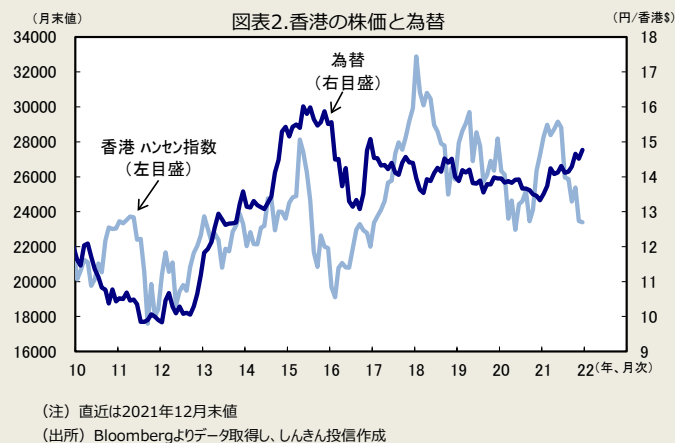


アジア経済の現状と見通し : 2022年 1月

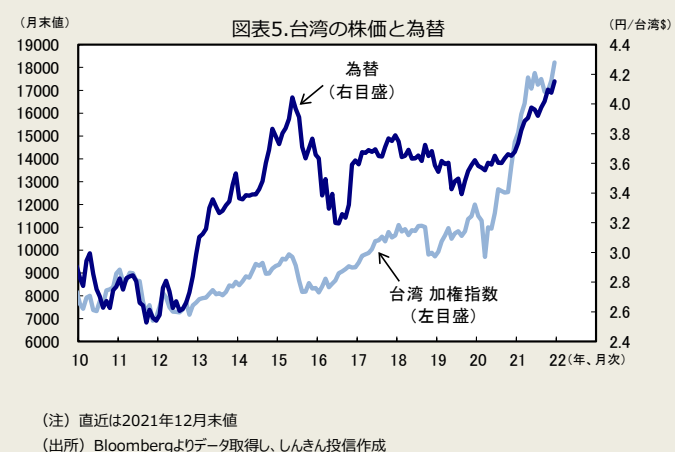
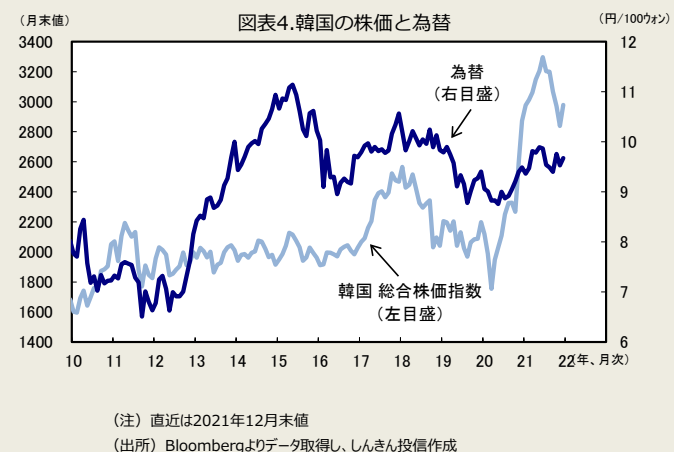
中国、香港、シンガポール

中国は、2021年に高めの経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)を示した後、2022年は不動産部門の不調などを背景に成長率の低下が予想されます。とはいえ、追加的な景気対策などにより、急激な景気悪化は避けられそうです。ただ、企業への規制強化や新型コロナウイルスの感染動向などが、株価の重しとなりそうです。**香港**は、消費や輸出に主導された緩やかな景気拡大が見込まれるものの、株価は世界的な感染拡大懸念などに上値を抑制されそうです。**シンガポール**も、景気拡大基調が続く見通しですが、米国の金融引締めなどが警戒される中、株価は当面、方向感の乏しい動きが予想されます。



韓国、台湾

韓国は、堅調な輸出などを背景に製造業の景況感底堅さを示していますが、国内の金融引締めなどにより、2022年は2021年に比べ若干の景気減速が予想されます。**台湾**も、輸出などは依然堅調ですが、株価は当面、高値警戒感に圧迫されそうです。



● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、上値の重い展開が予想されます。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、米国の早期利上げ観測が、株価の重しとなりそうです。とはいえ、コロナウイルスについては、オミクロン型による重症化リスクは従来型に比べ限定的とみられ、現時点では、世界景気の回復基調が続く見通しです。そのため、アジア株が一方的に大きく下落する可能性は低いとみられます。

(為替) アジア新興国通貨は、対米ドルで小幅な下落が予想されます。米国の早期利上げ観測を受け、当面、アジア通貨売り・ドル買いが優勢となりそうです。ただ、ドル高・円安を背景に、アジア通貨は対円では底堅く推移する見通しです。

(金利) アジアの長期金利(長期国債の利回り)は、上昇圧力がやや強まると予想されます。足元、早期利上げ観測を背景に米国の長期金利が上昇傾向となっており、それに追随する動きがアジアの債券市場でも当面継続しそうです。

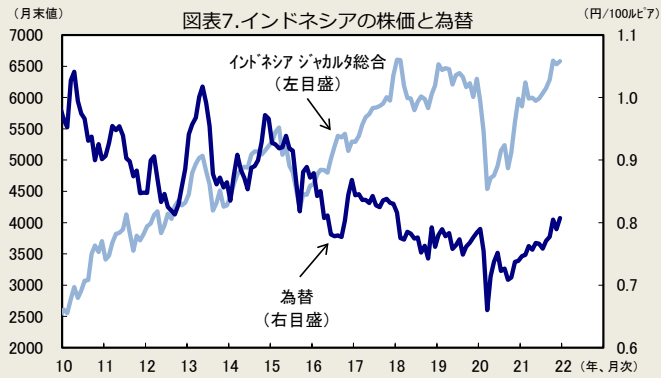
アジア経済の現状と見通し : 2022年 1月

タイ、インドネシア、マレーシア

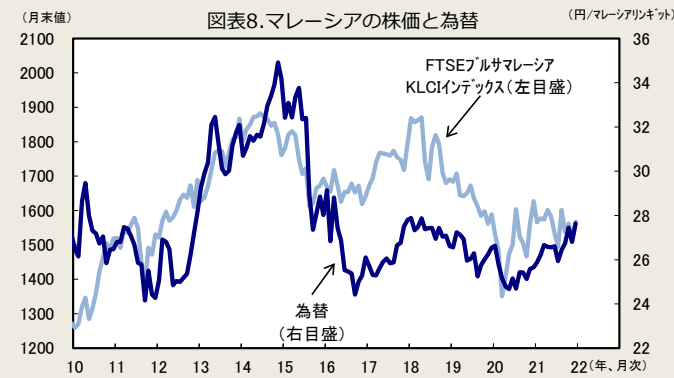
タイは、2021年に低成長にとどまった後、2022年の経済成長率は顕著に高まる見通しです。ただし、新型コロナウイルスの感染が世界的にさらに急拡大した場合、観光業の回復遅延が景気や株価を圧迫する可能性もあります。**インドネシア**は、消費の回復、および財政・金融政策を用いた景気刺激策などにより、2022年は経済成長が加速する可能性が高いものの、国内の感染動向や行動制限などに関し、先行き不透明感が残っています。**マレーシア**は、消費、設備投資、輸出とも回復傾向を示しており、2022年は高めの経済成長率が予想されますが、世界的な感染拡大や国内のインフレなどが懸念材料です。



(注) 直近は2021年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



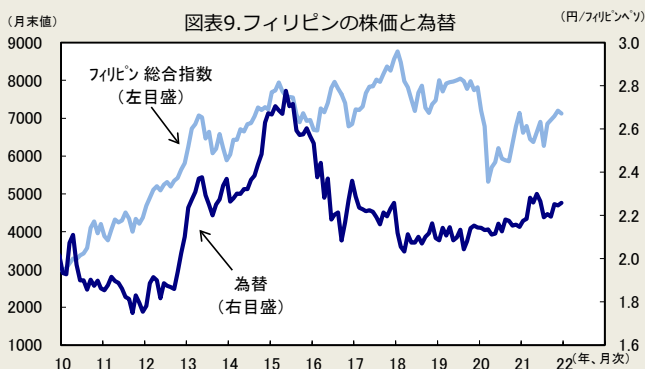
(注) 直近は2021年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



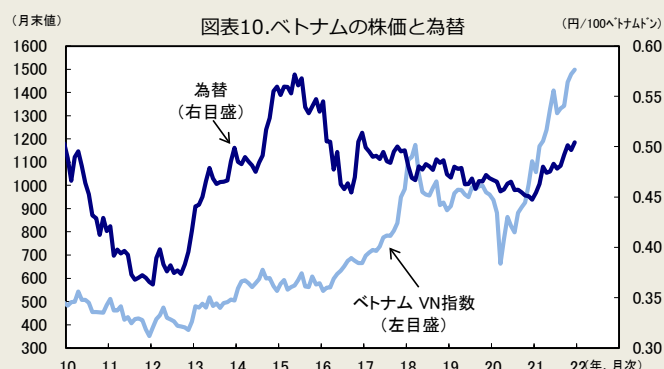
(注) 直近は2021年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、消費や公共投資に支えられ、2022年は高めの経済成長率が予想されますが、国内でも感染再拡大の兆しがみられるため、その動向には要注意です。**ベトナム**は、輸出主導の経済成長が見込まれるものの、当面、国内の感染拡大が消費などを圧迫しそうです。



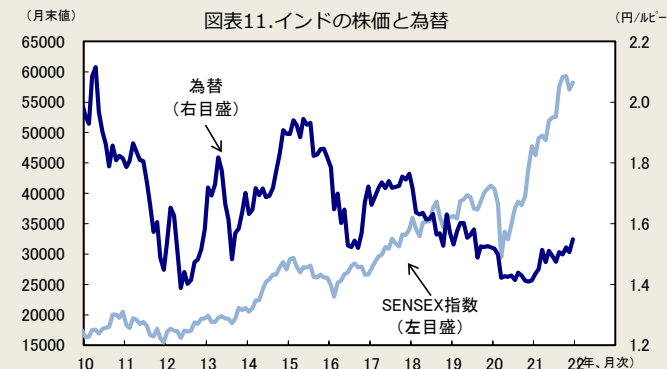
(注) 直近は2021年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

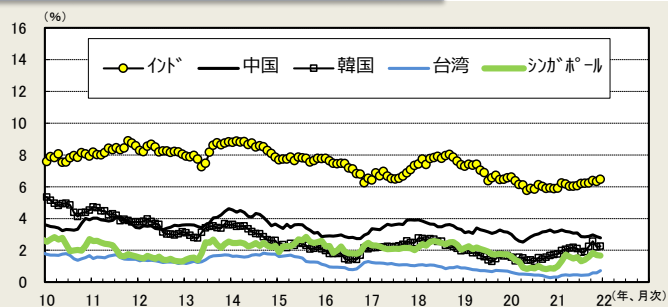
インドは、国内の感染急拡大に伴い行動制限が再強化されつつあり、それらにより当面、景気回復ペースが鈍化する見通しです。



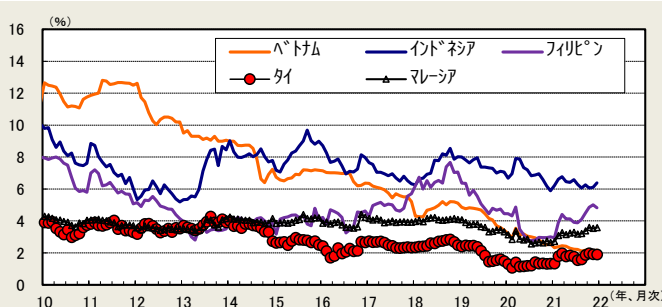
(注) 直近は2021年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2022年1月

図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

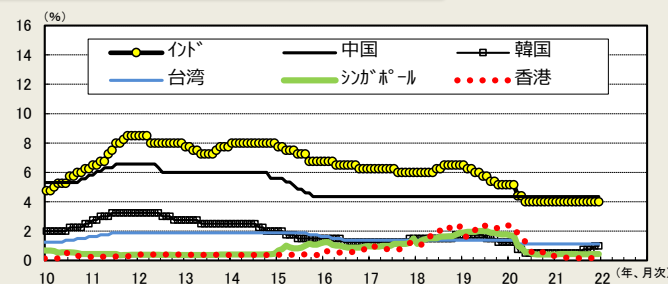


図表16. アジア株と日本株

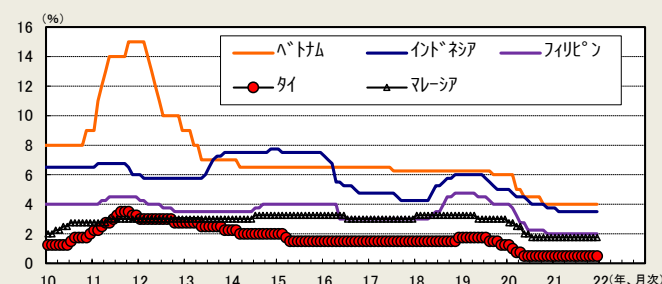


(注) アジア株: M S C I エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 香港とシンガポールは、参考金利として3か月物金利、ベトナムはリア finans 金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレボ金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

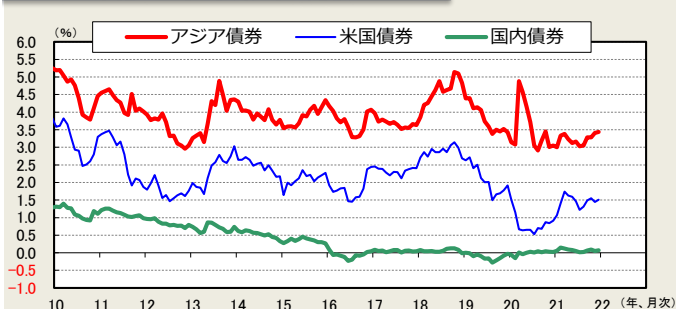


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2020	2021 (予)	2022 (予)	2020	2021 (予)	2022 (予)
中国	2.2	8.0	5.6	2.5	1.1	1.8
NIEs						
韓国	-0.9	4.3	3.3	0.5	2.5	1.6
台湾	3.4	5.9	3.3	-0.2	2.0	1.5
香港	-6.1	6.4	3.5	0.3	1.9	2.1
シンガポール	-5.4	7.2	3.2	-0.2	1.6	1.5
ASEAN						
タイ	-6.1	1.0	4.5	-0.8	1.2	1.3
インドネシア	-2.1	3.2	5.9	2.0	1.6	2.8
マレーシア	-5.6	3.5	6.0	-1.1	2.5	2.0
フィリピン	-9.6	3.2	6.3	2.6	4.5	3.0
ベトナム	2.9	3.8	6.6	3.2	2.0	2.3
インド	-7.3	9.5	8.5	6.2	5.6	4.9

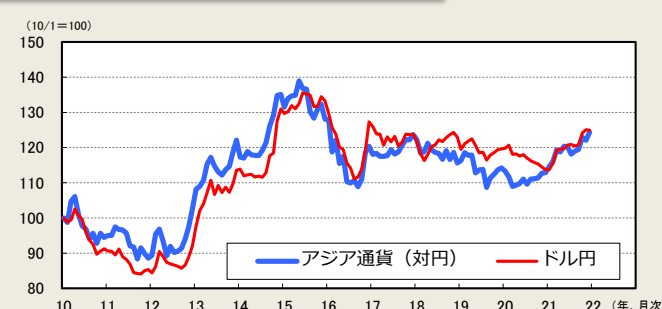
(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J P モルガンアジア通貨指数
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2022.1.11 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。